行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
診療業務費	835,656,936,368		
教育研修業務費	7,830,256,829		
臨床研究業務費	12,398,106,933		
一般管理費	27,801,878,773		
その他経常費用	10,675,919,694		
臨時損失	30,031,069,040	924,394,167,637	
⑵　（控除）自己収入等			
診療業務収益	△883,521,244,439		
教育研修業務収益	△　4,443,503,839		
臨床研究業務収益	△　7,007,609,903		
その他経常収益	△　3,374,832,774		
臨時利益	△　405,054,162	△898,752,245,117	
業務費用合計			25,641,922,520
Ⅱ　損益外減価償却相当額			△　15,151,016,797
Ⅲ　損益外減損損失相当額			△　699,713,333
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			330,097,455
Ⅴ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	47,349,068		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,710,043,278		2,757,392,346
Ⅵ　行政サービス実施コスト			12,878,682,191

㈱１．Ⅱ　損益外減価償却相当額は、当期償却額から87特定資産の指定解除による影響額（△15,647,069,937円）を控除して算定しております。

２．Ⅲ　損益外減損損失相当額は、当期減損額から87特定資産の指定解除による影響額（△699,713,333円）を控除して算定しております。

注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　２～47年
構築物　２～68年
医療用器械備品　２～20年
その他器械備品　２～20年
車両　２～６年
放射性同位元素　２～23年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また、職員については当該事業年度末における退職給付債務及び恩給制度期間を有する退職職員の負担金である整理資源に関する債務を計上しております。

ただし、独立行政法人化前に発生した役職員の退職給付のうち、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第63号）が、平成24年８月22日に公布されたことにより、当法人が負担する退職共済年金に係る整理資源負担金は、将来減額されることが見込まれます。

しかしながら、整理資源に係る退職給付債務については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」に基づき、５年に１度の財政再計算の際に見積もられた額を基礎として計算しているため、整理資源に係る退職給付引当金には、当該減額の影響が反映されておりません。

４．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

５．賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６．損害補償損失引当金の計上基準

医療賠償等による損害賠償金の支払に備えるため、個別に発生可能性を検討し、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。

７．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

８．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

⑵　診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

⑶　給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

⑷　貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

９．債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

10．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。